

山口市公共下水道事業経営戦略  
【平成29(2017)～令和8(2026)年度】

# 令和元年度 進捗状況評価報告書

〔施策3-1 防災対策の充実〕

(基本事業 浸水対策の推進)

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

(基本事業 公共下水道事業の健全な経営)

山口市上下水道局

## 目 次

### 1 令和元年度決算の概要

(1) 決算報告書イメージ図	1
(2) 決算報告書総括表	2
(3) 決算報告書明細表	4
(4) 財務諸表イメージ図	10
(5) 損益計算書総括表	11
(6) 経営分析	12
(7) 剰余金処分計算書	14

### 2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	15
(2) 取り組みの実績と評価	16
経営目標 1【持続】	16
整備区域図	20
経営目標 2【安定】	22
経営目標 3【進化】	24

# 1 令和元年度決算の概要

## (1) 令和元年度公共下水道事業会計 決算報告書イメージ図

### ① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 59.0億円

下水道使用料 24.3億円	他会計負担金など 18.0億円	長期前受金戻入 16.7億円
------------------	--------------------	-------------------

収益的支出 56.2億円

物件費など 12.2億円	支払利息 5.9億円	減価償却費など 35.0億円
-----------------	---------------	-------------------

人件費  
3.1億円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

### ② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 24.4億円

受益者負担金、出資金など

企業債 14.3億円	国県補助金 7.3億円	2.8億円	不足額
---------------	----------------	-------	-----

資本的支出 45.2億円

建設改良費 24.2億円	企業債償還金など 21.0億円
-----------------	--------------------

#### ※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。  
建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

#### ※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。  
建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。  
建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。  
企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

## (2) 令和元年度公共下水道事業会計 決算報告書総括表

## ① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

## 下水道事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	元年度予算	元年度決算	増 減
営業収益	3,225,464,000	3,157,906,850	△ 67,557,150
下水道使用料	2,446,457,000	2,429,476,458	△ 16,980,542
雨水処理負担金	669,290,000	636,888,972	△ 32,401,028
汚水処理負担金	50,283,000	34,865,459	△ 15,417,541
他会計補助金	7,670,000	7,134,546	△ 535,454
受託事業収益	51,681,000	49,501,715	△ 2,179,285
その他営業収益	83,000	39,700	△ 43,300
営業外収益	2,725,834,000	2,691,932,545	△ 33,901,455
受託収益	85,000	85,800	800
他会計負担金	930,512,000	974,155,788	43,643,788
他会計補助金	93,508,000	0	△ 93,508,000
国県補助金	6,500,000	6,500,000	0
長期前受金戻入	1,650,847,000	1,668,637,499	17,790,499
消費税及び地方消費税還付金	16,240,000	0	△ 16,240,000
雑収益	28,142,000	42,553,458	14,411,458
特別利益	53,188,000	52,894,704	△ 293,296
過年度損益修正益	10,000	30,942	20,942
引当金戻入益	53,178,000	52,863,762	△ 314,238
合 計	6,004,486,000	5,902,734,099	△ 101,751,901

## 下水道事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	元年度予算	元年度決算	不用額
営業費用	5,107,353,000	4,901,528,358	205,824,642
管渠費	268,032,000	205,082,450	62,949,550
ポンプ場費	99,091,000	83,187,203	15,903,797
処理場費	803,730,000	739,698,985	64,031,015
受託事業費	51,873,000	49,586,824	2,286,176
普及指導費	78,302,000	72,608,759	5,693,241
業務費	147,914,000	122,187,744	25,726,256
総係費	147,757,000	128,523,174	19,233,826
減価償却費	3,393,432,000	3,393,431,675	325
資産減耗費	117,222,000	107,221,544	10,000,456
営業外費用	696,583,000	663,158,549	33,424,451
支払利息及び企業債取扱諸費	623,890,000	590,465,583	33,424,417
雑支出	56,209,000	56,208,966	34
消費税及び地方消費税	16,484,000	16,484,000	0
特別損失	57,948,000	54,367,970	3,580,030
貸倒損失	4,516,000	4,426,607	89,393
引当金充当支出額	48,877,000	48,728,685	148,315
過年度損益修正損	4,500,000	1,212,678	3,287,322
その他特別損失	55,000	0	55,000
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合 計	5,871,884,000	5,619,054,877	252,829,123

## ② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

### 資本的收入

(単位 円、税込)

科目	元年度予算	元年度決算	増減
企業債	2,498,000,000	1,433,200,000	△ 1,064,800,000
国県補助金	1,270,405,000	723,783,500	△ 546,621,500
他会計出資金	213,722,000	213,719,383	△ 2,617
負担金及び分担金	88,700,000	69,075,693	△ 19,624,307
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	4,070,828,000	2,439,778,576	△ 1,631,049,424

### 資本の支出

(単位 円、税込)

科目	元年度予算	元年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	4,168,852,000	2,417,660,668	1,234,108,837	517,082,495
管渠布設費	2,009,531,000	1,380,799,182	382,108,837	246,622,981
浸水対策費	618,527,000	365,590,204	0	252,936,796
ポンプ場築造費	187,182,000	53,889,200	133,000,000	292,800
処理場築造費	1,201,565,000	478,943,726	719,000,000	3,621,274
築造総務費	146,106,000	135,192,164	0	10,913,836
営業設備費	5,941,000	3,246,192	0	2,694,808
企業債償還金	2,089,460,000	2,089,458,613	0	1,387
他会計長期借入金償還金	12,600,000	12,600,000	0	0
合計	6,270,912,000	4,519,719,281	1,234,108,837	517,083,882

(単位 円)

科目		元年度決算
資本的收入		2,439,778,576
資本の支出		4,519,719,281
災害復旧事業債償還金		206,342
差引		△ 2,079,734,363
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	446,035,423
	当年度	
	減価償却費	3,393,431,675
	資産減耗費	107,221,544
	長期前受金戻入	△ 1,668,637,499
	特定収入仮払消費税額	56,208,966
	消費税資本の収支調整額	104,043,566
減債積立金取り崩し額	169,742,717	
再差引(翌年度繰越留保資金)		528,312,029
未処分利益剰余金		179,635,656
資金剰余		707,947,685

(3) 令和元年度公共下水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

下水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 3,157,906,850	下水道使用料	2,429,476,458	有収水量 13,914,899m <sup>3</sup>	
	雨水処理負担金	636,888,972	総務省繰出基準に基づくもの	
	汚水処理負担金	34,865,459	川西浄化センター等汚水処理負担金	24,902,233
			秋穂浄化センター等汚水処理負担金	5,090,808
			山口浄化センターし尿処理負担金	4,872,418
	他会計補助金	7,134,546	独自の政策的判断に基づくもの(水環境負荷軽減に要する経費)	
	受託事業収益	49,501,715	一般会計事務委任委託料(人件費分)	49,049,615
河川施設管理委託金			452,100	
その他営業収益	39,700	受益者負担金督促手数料、指定工事店申請手数料		
営業外収益 2,691,932,545	受託収益	85,800	省エネ法に基づく管理支援業務負担金	
	他会計負担金	974,155,788	総務省繰出基準に基づくもの	
	国庫補助金	6,500,000	国庫補助金	
	長期前受金戻入	1,668,637,499	受贈財産評価額戻入	76,243,380
			受益者負担金及び分担金戻入	79,126,911
			工事負担金戻入	4,965,785
国庫補助金戻入			1,508,301,423	
雑収益	42,553,458	消化ガス売却収入	37,978,578	
		行政財産使用料	545,475	
		設備撤去品売却	3,630,000	
特別利益 52,894,704	過年度損益修正益	30,942	過年度下水道使用料調定増	30,942
	引当金戻入益	52,863,762	退職給付引当金戻入益	8,329,685
			賞与引当金戻入益	40,399,000
			貸倒引当金戻入益	4,135,077
収益的収入 計		5,902,734,099		

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業費用 4,901,528,358	管渠費	205,082,450	人件費 30,883,065
			委託料 42,726,854
			公共下水道台帳作成業務 18,432,700
			マンホールポンプ維持管理業務 20,881,554
			修繕費 113,114,098
			<b>戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-②</b>
			<b>管路維持管理計画に基づく管路調査業務 55,255,200</b>
			<b>管路調査に基づく汚水管・合流管等修繕 4,094,200</b>
			汚水管・合流管の修繕、清掃、調査 4,793,640
			雨水渠・雨水排水施設 6,340,720
			マンホール 40,034,760
			公共樹・取付管 1,788,470
			マンホールポンプ 576,180
			動力費 12,782,569
ポンプ場費	83,187,203	人件費 8,434,624	
		委託料 39,805,146	
		ポンプ場維持管理業務 39,550,650	
		修繕費 11,621,680	
		一の坂川中継ポンプ場 440,000	
		湯田中継ポンプ場 10,538,000	
		下郷雨水排水ポンプ場 643,680	
		動力費 22,111,618	
処理場費	739,698,985	人件費 51,512,906	
		委託料 509,775,055	
		浄化センター維持管理業務 372,337,036	
		汚泥脱水ケーキ運搬及び処分業務 116,183,088	
		樹木管理等業務 6,111,364	
		<b>戦略【安定】-(1)防災対策の推進-③</b>	
		<b>山口・小郡浄化センター浸水対策基本設計業務 13,563,000</b>	
		修繕費 31,159,995	
		山口浄化センター 18,738,689	
		小郡浄化センター 10,277,460	
		秋穂浄化センター 1,327,270	
動力費 142,146,035			
受託事業費	49,586,824	人件費 49,243,615	
		委託料 286,000	
		河川保全施設点検業務	

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
	普及指導費	72,608,759	人件費 69,959,362 補助金 174,602 <b>戦略【持続】-(3)財政基盤の強化-②</b> <b>水洗便所改造資金融資利子補給金</b>
	業務費	122,187,744	人件費 19,431,103 委託料 1,164,305 井戸メーター設置、取替業務 503,560 報償費 4,077,650 受益者負担金前納報償金 負担金 96,285,526 使用料徴収事務負担金
	総係費	128,523,174	人件費 83,588,522 委託料 17,300,282 財務会計システム保守管理業務 1,296,882 財務会計システム改修業務 2,652,000 <b>戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-①</b> <b>ストックマネジメント計画策定業務 13,000,000</b> 負担金 16,831,387 電算システム管理負担金 1,408,480 庁舎維持管理負担金 7,135,422 上下水道事業管理者給与負担金 7,180,774 貸倒引当金繰入損 4,397,395
	減価償却費	3,393,431,675	有形固定資産 3,393,355,875 無形固定資産 75,800
	資産減耗費	107,221,544	固定資産除却費
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	590,465,583
663,158,549	雑支出	56,208,966	4条特定収入仮払消費税
	消費税及び 地方消費税	16,484,000	
特別損失	貸倒損失	4,426,607	下水道使用料不納欠損処分額
54,367,970	引当金充当支出額	48,728,685	期末勤勉手当 33,525,000 法定福利費 6,874,000 退職給付費 8,329,685
	過年度損益修正損	1,212,678	過年度下水道使用料調定減
収益的支出 計		5,619,054,877	

## ② 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 1,433,200,000	企業債	1,433,200,000	
国庫補助金 723,783,500	国庫補助金	723,783,500	国庫補助金
他会計出資金 213,719,383	他会計出資金	213,719,383	総務省繰出基準に基づくもの
負担金及び 分担金 69,075,693	負担金及び分担金	69,075,693	受益者負担金 46,010,880 分担金 9,283,770 工事負担金 13,781,043
資本的収入 計		2,439,778,576	

### 資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 2,417,660,668	管渠布設費	1,380,799,182	<b>戦略【持続】-(2)将来を踏まえた的確な投資-①</b> <b>汚水管施設工事</b> <b>〔山口処理区〕 504,727,265</b> <b>主な整備地区:吉敷、大内地区 L=2,995m</b> <b>〔川西処理区〕 461,220,645</b> <b>主な整備地区:嘉川、江崎地区 L=5,406m</b> 〔小郡処理区〕 32,128,400 主な整備地区:小郡下郷地区 L=222m <b>戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-②</b> <b>湯田汚水幹線改築工事 14,300,000</b> <b>小郡処理区合流管改築工事 6,300,000</b> 公共ます設置工事 34,741,800 マンホールポンプ等取替工事 27,537,060 補償費 248,546,750
	浸水対策費	365,590,204	<b>戦略【進化】-(1)浸水対策の推進-①</b> <b>〔重点8地区〕</b> <b>大蔵矢原地区</b> <b>矢原雨水排水ポンプ設置工事 177,648,160</b> <b>小郡下郷地区</b> <b>長通り雨水幹線整備工事 128,712,120</b> 〔その他の地区〕 黄金町野田1号線雨水施設整備工事 15,587,680 補償費 8,349,666

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
	ポンプ場築造費	53,889,200	<b>戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-④</b> <b>戦略【安定】-(1)防災対策の推進-①</b> <b>一の坂川中継ポンプ場改築工事</b> <b>53,360,000</b> <b>下郷雨水排水ポンプ場降雨強度計取替工事</b> <b>529,200</b>
	処理場築造費	478,943,726	<b>戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-④</b> <b>戦略【安定】-(1)防災対策の推進-①</b> <b>山口浄化センター</b> <b>239,714,000</b> <b>放流ポンプ、水処理改築工事</b> <b>機械濃縮機改築工事</b> <b>塩素滅菌棟耐震補強工事</b> <b>初沈池、反応タンク等耐震補強工事</b> 全窒素・全りん計取替工事 <b>小郡浄化センター</b> <b>227,200,000</b> <b>送風機、用水設備改築工事</b> <b>自家発電設備改築工事</b> <b>ブロウ・脱臭機棟耐震補強工事</b> 秋穂浄化センター 854,058 流入ポンプピット水位計取替工事 川西浄化センター 8,977,004 水中プロペラ取替工事 高圧柱上気中開閉器取替工事
	築造総務費	135,192,164	建設改良に係る人件費
	営業設備費	3,246,192	軽貨物自動車(2台) 2,302,900 赤外線・ハロゲン水分計 489,500 井戸用メーター 299,022
企業債償還金 2,089,458,613	企業債償還金	2,089,458,613	建設改良企業債元金償還金 2,089,252,271 災害復旧事業債元金償還金 206,342
他会計長期 借入金償還金 12,600,000	他会計長期 借入金償還金	12,600,000	水道事業会計からの借入金の償還金
資本的支出 計		4,519,719,281	



(4) 令和元年度公共下水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書〔決算書P5〕 (百万円)

営業収益	2,961
下水道使用料	2,236
雨水処理負担金等	725
営業費用	4,811
管渠費等	1,310
減価償却費・資産減耗費	3,501
営業損失	1,850
営業外収益	2,688
他会計負担金	974
長期前受金戻入	1,669
雑収益等	45
営業外費用	657
支払利息	590
雑支出	67
経常利益	181
特別利益	53
特別損失	54
当年度純利益	180

1年間の経営成績を表す。

事業報酬として料金算定の総括原価に含まれる費用。将来の施設更新費用に使用される。

貸借対照表〔決算書P10-11〕 (百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	90,751	固定負債	35,859
有形固定資産	126,645	企業債・他会計借入金	35,676
減価償却累計額	△35,895	引当金	183
無形固定資産	1	流動負債	2,655
		企業債・他会計借入金	2,079
		引当金	46
		未払金等	530
		繰延収益	38,415
		長期前受金	56,921
		収益化累計額	△18,506
		資本の部	
		資本金	13,614
流動資産	1,484	剰余金	1,692
現金預金	1,067	資本剰余金	1,512
未収金	417	利益剰余金	180
資産合計	92,235	負債資本合計	92,235

年度末時点での資産等の残高累計を表す。

借りた資金などで、将来の支払債務。

1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に計上。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等で、便宜上負債に整理されている。固定資産の減価償却に応じて順次収益化していく。

一般会計からの出資金や過去の利益の積み上げ。

過去の資金の使い道を表す。

つながる

左右が一致する

過去の資金の調達方法を表す。

## (5) 令和元年度公共下水道事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

## 下水道事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	元年度決算	30年度決算	増 減
営業収益	2,960,897,108	2,921,786,931	39,110,177
下水道使用料	2,235,677,402	2,232,366,525	3,310,877
雨水処理負担金	636,888,972	596,531,762	40,357,210
汚水処理負担金	31,695,873	35,836,137	△ 4,140,264
他会計補助金	7,134,546	8,779,375	△ 1,644,829
受託事業収益	49,460,615	48,159,132	1,301,483
その他営業収益	39,700	114,000	△ 74,300
営業外収益	2,688,395,021	2,558,824,096	129,570,925
受託収益	78,001	77,964	37
他会計負担金	974,155,788	971,084,185	3,071,603
国県補助金	6,500,000	9,065,000	△ 2,565,000
長期前受金戻入	1,668,637,499	1,574,665,059	93,972,440
雑収益	39,023,733	3,931,888	35,091,845
特別利益	52,892,412	63,040,681	△ 10,148,269
過年度損益修正益	28,650	240,008	△ 211,358
引当金戻入益	52,863,762	62,800,673	△ 9,936,911
合 計	5,702,184,541	5,543,651,708	158,532,833

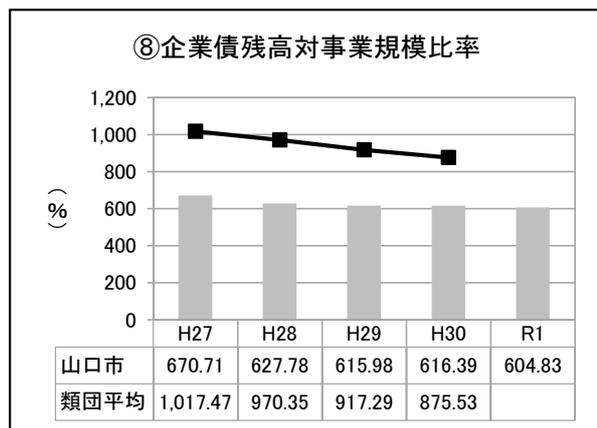
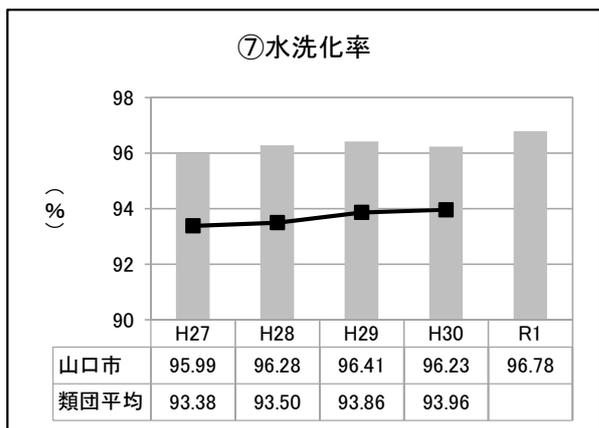
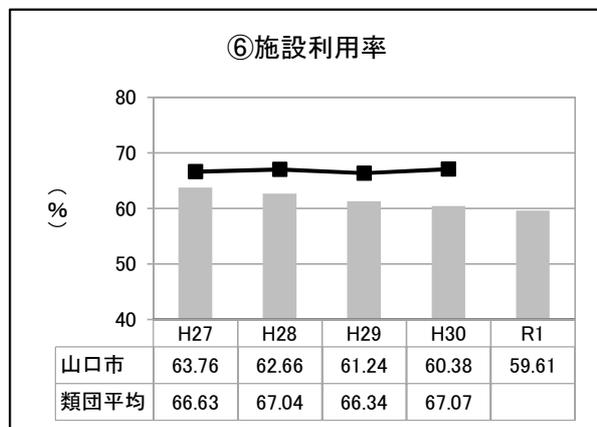
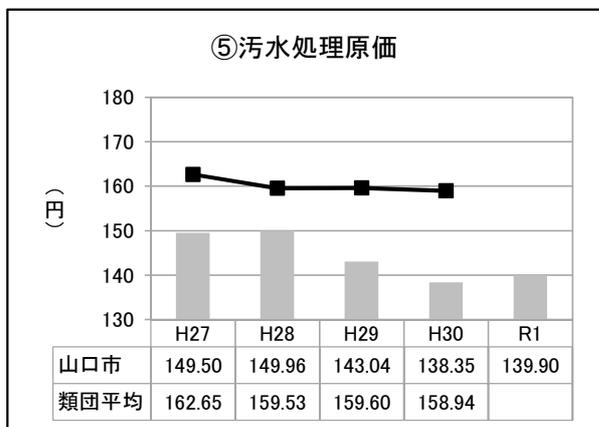
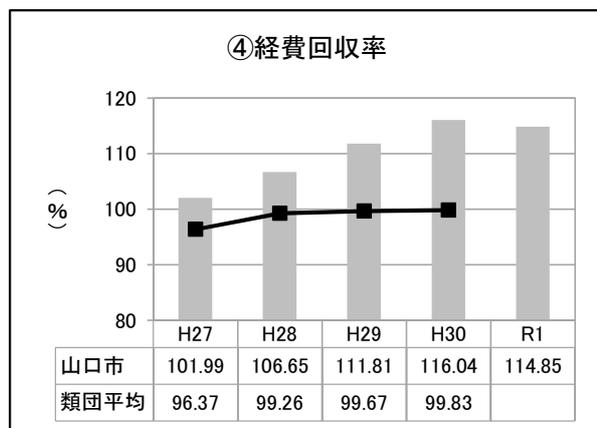
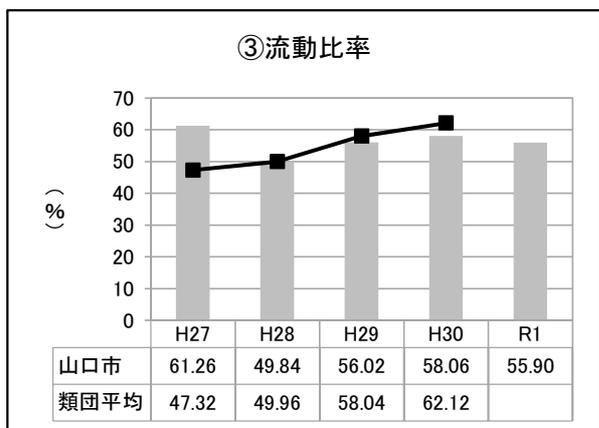
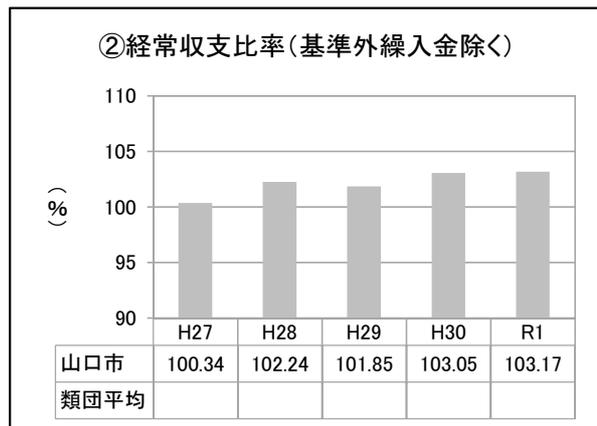
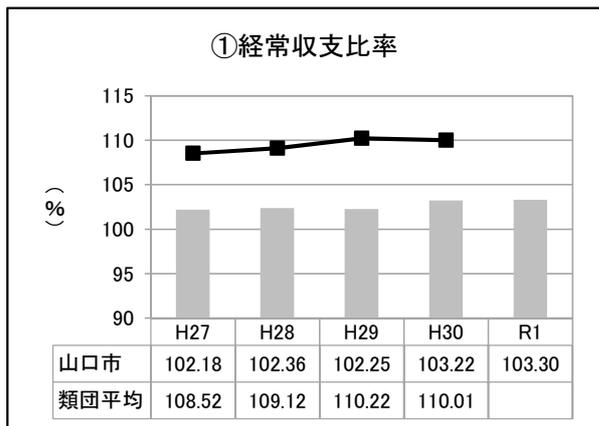
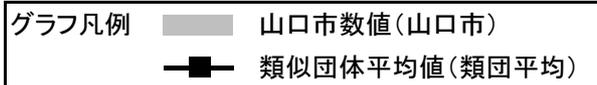
## 下水道事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	元年度決算	30年度決算	増 減
営業費用	4,811,265,159	4,583,272,778	227,992,381
管渠費	189,876,761	187,411,536	2,465,225
ポンプ場費	76,991,146	70,574,231	6,416,915
処理場費	682,909,450	654,296,436	28,613,014
受託事業費	49,504,055	47,742,686	1,761,369
普及指導費	72,440,686	70,618,490	1,822,196
業務費	113,235,525	116,966,620	△ 3,731,095
総係費	125,654,317	117,980,940	7,673,377
減価償却費	3,393,431,675	3,219,373,494	174,058,181
資産減耗費	107,221,544	98,308,345	8,913,199
営業外費用	657,297,114	726,411,360	△ 69,114,246
支払利息及び企業債取扱諸費	590,465,583	628,814,866	△ 38,349,283
雑支出	66,831,531	97,596,494	△ 30,764,963
特別損失	53,986,612	64,224,853	△ 10,238,241
貸倒損失	4,135,077	4,555,978	△ 420,901
引当金充当支出額	48,728,685	58,586,440	△ 9,857,755
過年度損益修正損	1,122,850	1,082,435	40,415
合 計	5,522,548,885	5,373,908,991	148,639,894

差 引	179,635,656	169,742,717	9,892,939
-----	-------------	-------------	-----------

(6) 令和元年度公共下水道事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

<p><b>1. 各指標の分析</b></p> <p>「①経常収支比率」は、類似団体よりも低くなっていますが、経営戦略の目標値である100%を超えています。</p> <p>「②基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、100%を超えており、実質的な黒字経営となっています。</p> <p>「③流動比率」は、一般的に望ましいといわれる100%を下回っており、短期的な債務に対する支払能力が不十分な状態です。</p> <p>「④経費回収率」は、100%を超えており、下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料収入で賄えています。</p> <p>「⑤汚水処理原価」は、処理場などの改築に伴う減価償却費や資産減耗費の増加により昨年度より増となっていますが、ほぼ同水準で推移しており、類似団体よりも少ない経費で汚水処理を行えています。</p> <p>「⑥施設利用率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、未普及地域の整備途中であり、処理場を先行投資していることが原因と考えています。</p> <p>「⑦水洗化率」は、ほぼ同水準で推移しており、類似団体よりも公共下水道への接続が進んでいます。</p> <p>「⑧企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均値より低く、類似団体よりも企業債残高の規模が小さくなっていますが、将来を見越した的確な投資により、過大とならないよう留意していく必要があります。</p>	
<p><b>2. 経営状況についての総括</b></p> <p>現在の経営状況は、整備拡大に伴う水洗化人口の増加により経営成績は向上していますが、短期的な支払能力は不十分な状態であり、資金の確保に努めていく必要があります。また、今後は、老朽化施設の更新等に多額の経費が必要となる一方で、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれることから、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、経営戦略の取り組みを着実に推進し、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。</p>	

※ 平成29年度より汚水処理費の算出方法が変更されています。変更後の方法で算出すると、「④経費回収率」は平成27年度110.9%、平成28年度115.9%となり、「⑤汚水処理原価」は、平成27年度137.5円、平成28年度138.0円となります。

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算定した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的であると考えられています。
④ 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。
⑤ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑦ 水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
⑧ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	収益規模(主に使用料収入)に対する企業債残高(使用料負担分)の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値を使用しています。(令和元年度数値は現時点で未公表)

※ 「経常収支比率」、「流動比率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

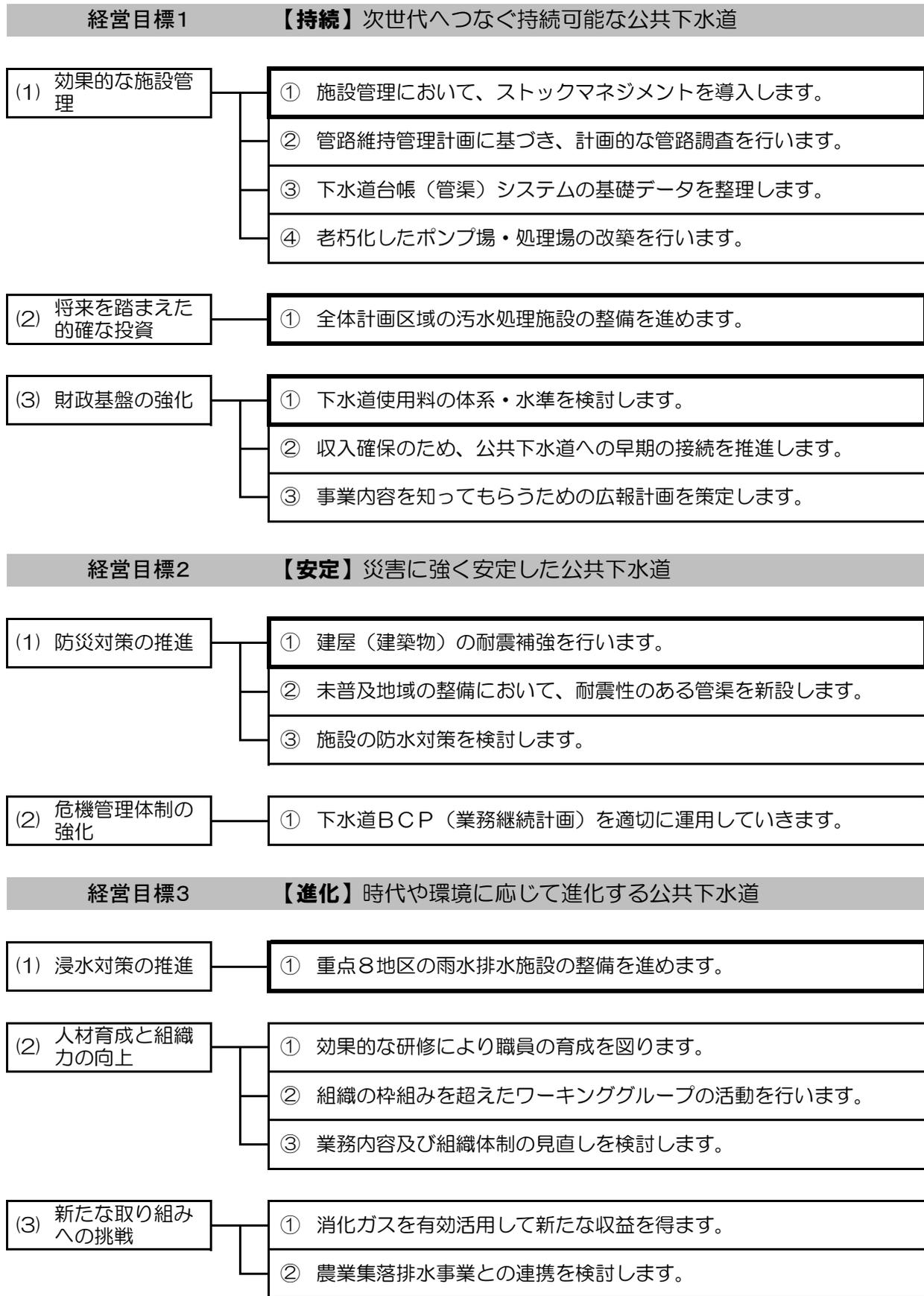
(7) 令和元年度公共下水道事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,614,359,402	1,512,089,059	179,635,656
議会の議決による処分数額	0	0	△ 179,635,656
減債積立金の積立	0	0	△ 179,635,656
処分後残高	13,614,359,402	1,512,089,059	0

## 2 経営戦略の進捗状況

### (1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 太枠は重点的な取り組み

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標 1

【持続】次世代へつなぐ持続可能な公共下水道

方向性	効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行う企業体を目指します。																																																															
課題	(1) 長寿命化対策により、施設の機能を保ちながら、 <u>ライフサイクルコスト</u> の低減を図ることが必要です。 (2) <u>未普及地域</u> の整備は、将来の持続可能性を踏まえた的確な投資を行うことが必要です。 (3) 独立採算や水需要の減少に対応した適正な使用料設定により、安定した収入を確保することが必要です。																																																															
目標指標	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">BOD基準達成率</th> <th colspan="3">管渠に起因した道路陥没発生件数</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">構造物・設備老朽化率</th> <th colspan="3">進捗率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>19.2%</td> <td>14.8%</td> <td>22.9%</td> <td>82.2%</td> <td>85.2%</td> <td>87.7%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">経常収支比率</th> <th colspan="3">経費回収率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>102.2%</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> <td>102.0%</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">水洗化率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>96.0%</td> <td>96.6%</td> <td>97.0%</td> </tr> </table> <p>※ 進捗率の算出式の基となる全体計画人口は、平成30年度に公共下水道事業計画の変更により見直しておりますが、進捗率は基準値と同じ全体計画人口により算出しています。変更後の数値で算出すると平成30年度は98.1%、令和元年度は98.4%となります。</p> <p>※ 経費回収率は、算出式の基となる汚水処理費の算出方法が平成29年度から変更されており、変更後の方法で算出すると、平成27年度は110.9%、平成28年度は115.9%となります。</p>	BOD基準達成率			管渠に起因した道路陥没発生件数			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	100.0%	100.0%	100.0%	0件	0件	0件	構造物・設備老朽化率			進捗率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	19.2%	14.8%	22.9%	82.2%	85.2%	87.7%	経常収支比率			経費回収率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	102.2%	100%以上	100%以上	102.0%	100%以上	100%以上	水洗化率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	96.0%	96.6%	97.0%
BOD基準達成率			管渠に起因した道路陥没発生件数																																																													
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																																																											
100.0%	100.0%	100.0%	0件	0件	0件																																																											
構造物・設備老朽化率			進捗率																																																													
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																																																											
19.2%	14.8%	22.9%	82.2%	85.2%	87.7%																																																											
経常収支比率			経費回収率																																																													
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																																																											
102.2%	100%以上	100%以上	102.0%	100%以上	100%以上																																																											
水洗化率																																																																
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																																																														
96.0%	96.6%	97.0%																																																														

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

※ 未普及地域…下水道を計画している地域のうち、まだ下水道が整備されていない地域をいいます。

評価	<p>BOD基準達成率は100%、管渠に起因した道路陥没発生件数は0件となっており、施設の改築や維持管理により施設の機能が健全に保たれ、汚水が適切に処理されています。</p> <p>構造物・設備老朽化率は、耐用年数を超えた施設設備が増えたため2.1ポイント増加しておりますが、老朽化した施設の改築は目標に向けて進んでいます。</p> <p>進捗率は、0.2ポイント増加しており、汚水処理施設の整備は目標に向けて順調に進んでいます。</p> <p>水洗化率は、0.6ポイント増加しており、公共下水道への早期接続が進んでいます。</p> <p>経費回収率、経常収支比率はともに100%を超えており、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えているとともに、黒字経営となっています。</p>
----	--

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/lを下回ることでされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
構造物・設備老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した資産額}}{\text{構造物・設備の資産額}} \times 100$	法定耐用年数を超えた構造物・設備の割合を資産額で表した指標で、老朽化度を示しています。
進捗率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合で、事業の進捗状況を表す指標です。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常経費がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

※ 処理区域内人口…公共下水道に接続可能な処理区域内に居住している人数を表しています。

### 10年間の取り組み

<b>(1) 効果的な施設管理</b>		経営戦略P39
①	内容	施設管理において、ストックマネジメントを導入します。【重点取り組み】
	実績	客観的なデータや予測に基づき、計画的な修繕・改築を行うストックマネジメントを令和元年度を目処に導入します。
	評価	令和元年度は、平成30年度までの作業を基に今後5年間の改築計画を作成し、令和2年3月にストックマネジメント計画を策定しました。
		ストックマネジメント計画は、予定どおり策定しています。今後は、策定された改築計画に基づき計画的な修繕・改築を行います。

※ スtockマネジメント…施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理する手法です。(ストックマネジメントに資金と人材のマネジメントを加えたものがアセットマネジメントです。)

<b>管路維持管理計画に基づき、計画的な管路調査を行います。</b>				経営戦略P40		
活動指標		管路調査実施率	年間目標	100.0%	年間実績	100.0%
内容	下水管路施設維持管理計画に基づき、管路の目視やテレビカメラ調査を実施します。また、平成30年度からの2次計画を平成29年度に策定します。					
② 実績	令和元年度は、計画に基づき管路調査を山口処理区及び小郡処理区で21.8km実施しました（平成30年度に実施できなかった一部区間の管路調査を含む）。					
評価	管路調査は、下水管路施設維持管理計画に基づき計画的に行っています。					
<b>下水道台帳（管渠）システムの基礎データを整理します。</b>				経営戦略P40		
内容	令和元年度までに污水管・合流管の年度不明管12kmの布設年度を特定します。また、雨水渠について、引き続き調査を行い、基礎データを整理していきます。					
③ 実績	令和元年度は、污水管・合流管の年度不明管について、残り1kmの調査を行いました。年度不明管12kmすべての調査を終え、布設年度を特定すべき管についてはすべて特定しました。また、雨水渠について、佐山都市下水路、由良都市下水路、鏑銭司都市下水路、山口県流通センターの資料整理を行い、下水道台帳システムに反映しました。					
評価	污水管・合流管の年度不明管の特定は、予定どおり行っています。					
<b>老朽化したポンプ場・処理場の改築を行います。</b>				経営戦略P40		
内容	老朽化したポンプ場・処理場について、計画的に改築を行っていきます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・長谷ポンプ場の全面改築（～H29）</li> <li>・一の坂川中継ポンプ場の一部改築（H29～R1）</li> <li>・山口浄化センターの一部改築（～R9）</li> <li>・小郡浄化センターの一部改築（～R3）</li> </ul>					
④ 実績	令和元年度は、計画に沿って老朽化したポンプ場・処理場の改築を実施しました。山口浄化センターの機械濃縮機改築工事は年度内に完了し、山口浄化センターの放流ポンプ、水処理設備、小郡浄化センターの送風機、用水設備、自家発電設備、一の坂川中継ポンプ場のポンプ設備、脱臭設備の改築工事を令和2年度に繰り越しました。					
評価	老朽化したポンプ場・処理場の改築は、着実に進んでいます。					

<b>(2) 将来を踏まえた的確な投資</b>					
<b>全体計画区域の污水処理施設の整備を進めます。【重点取り組み】</b>				経営戦略P41	
内容	全体計画区域までの整備を目指し、污水処理施設の整備を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山口処理区：宮野地区～R4、吉敷地区～R5、大内矢田地区～R6、大内長野地区R6～</li> <li>・川西処理区：嘉川地区～R11、佐山地区R6～</li> </ul>				
① 実績	令和元年度は、山口処理区の吉敷地区及び大内矢田地区を中心に3.0km、川西処理区の嘉川地区（嘉川及び江崎）で5.4kmの管渠の整備を行いました。				
評価	污水処理施設の整備は、予定どおり進んでいます。				

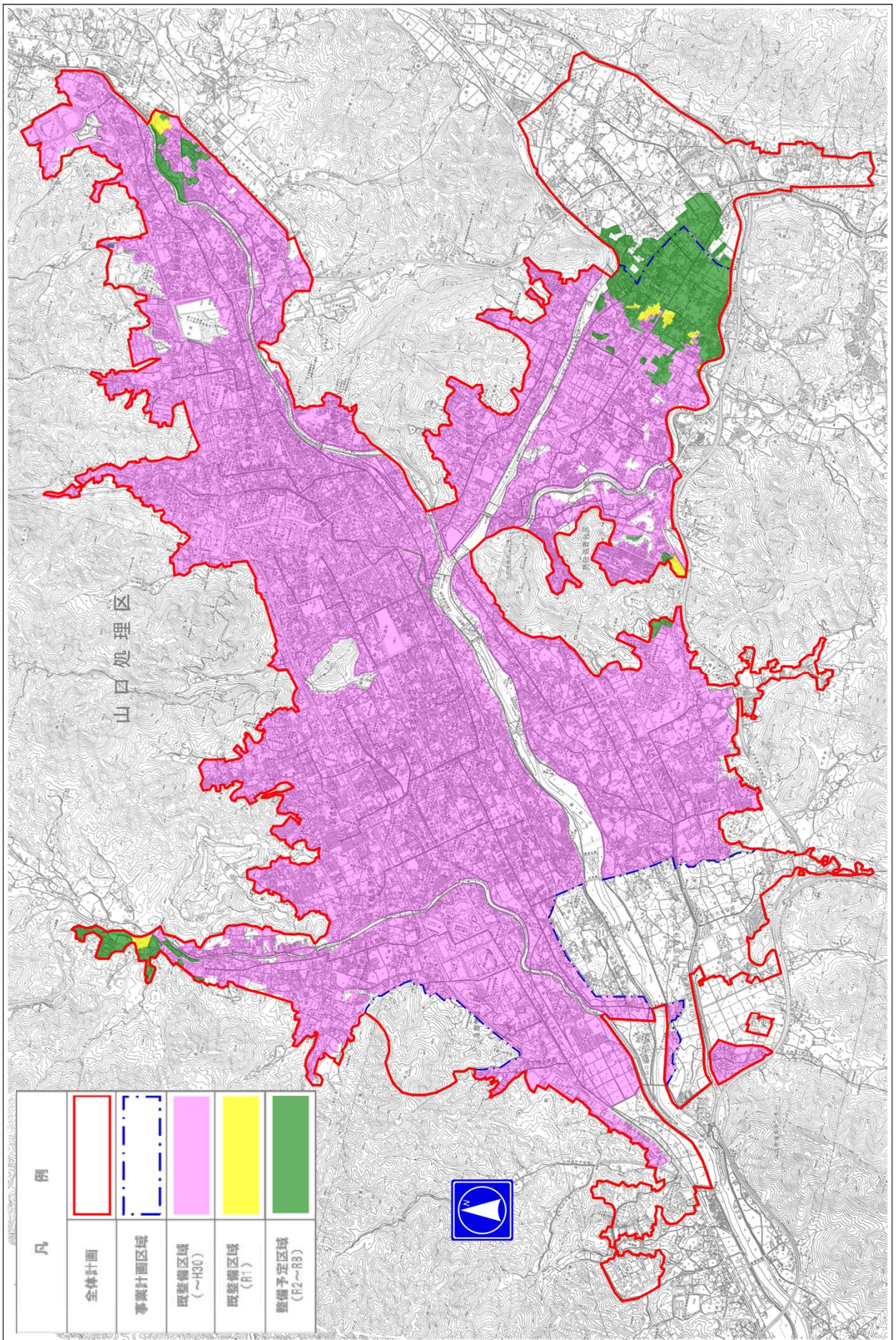
※ 全体計画区域…公共下水道の整備を計画している区域をいいます。

(3) 財政基盤の強化				経営戦略P44	
①		<b>下水道使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】</b>		経営戦略P44	
内容	現在の下水道使用料の使用料算定期間が平成27～30年度の4年間であることから、令和元年度以降の使用料体系・水準を検討します。				
実績	平成30年度に、令和元年度から令和4年度を使用料算定期間とした下水道使用料の体系・水準について検討し、令和4年度までの使用料については据え置くこととしているため、令和元年度の取り組みはありません。				
評価	今後は、令和4年度までに令和5年度以降の使用料体系・水準の検討をしていく必要があります。				
②		<b>収入確保のため、公共下水道への早期の接続を推進します。</b>		経営戦略P44	
		活動指標	融資あっせん件数	年間目標	10件
				年間実績	1件
内容	水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知を行うことにより、公共下水道への早期の接続を促します。また、2年程度経過しても接続していない方に対しては、戸別訪問等により指導を行います。				
実績	令和元年度は、公共下水道整備説明会において、融資あっせん制度の周知を図りました。また、処理区域告示後2年経過した未接続者及び3年経過した未接続者の合わせて約60の対象者（世帯・事業者）に早期接続を促す文書を送付しました。				
評価	令和元年度の融資あっせん制度の申し込みが1件あり、また、平成30年度に早期接続を促す文書を送付した対象者の約2割が令和元年度に下水道へ接続されており、早期接続に向けた取り組みを行っています。				
③		<b>事業内容を知ってもらうための広報計画を策定します。</b>		経営戦略P44	
内容	事業運営に対する市民の理解を得るため、平成30年度までに広報計画を策定し、広報の充実を図ります。				
実績	令和元年度は、年間広報計画に沿って広報活動を行いました。また、広報計画に基づき、市職員を対象としたアンケート調査を実施しました。				
評価	広報計画に沿った取り組みを行っています。今後も継続して広報活動を行います。				

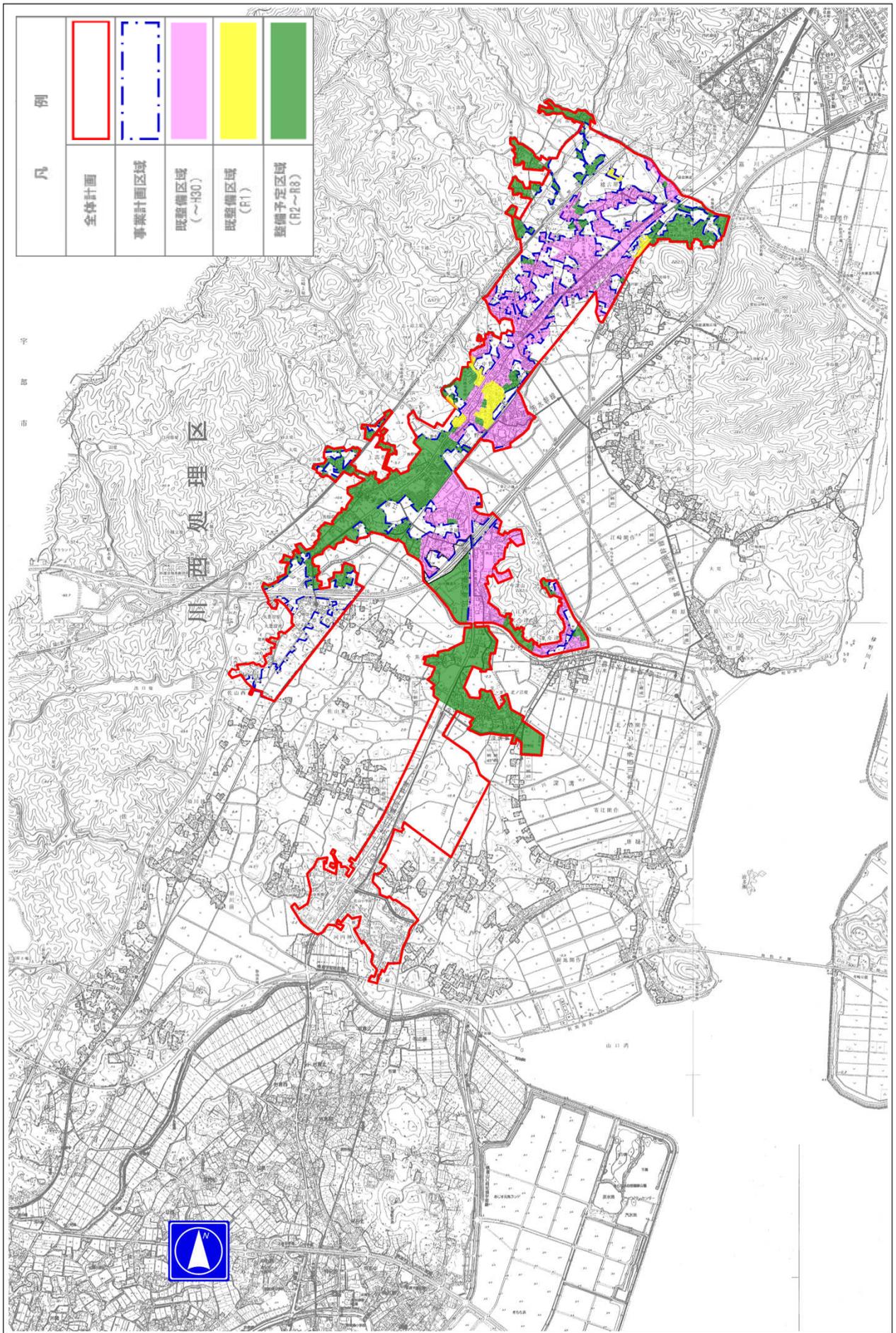
※ 使用料算定期間…下水道使用料算定の基礎とした財政計画の見積り期間です。

※ 水洗便所改造資金融資あっせん制度…下水道に接続しようとする方が、便所の改造資金を借り入れできるよう市が金融機関に対してあっせんするもので、完済後に利子相当額を市が補助します。処理区域となって3年以内に行う改造工事が対象です。

山口市公共下水道事業 整備区域図 (山口処理区)



山口市公共下水道事業整備区域図（川西処理区）



経営目標2

【安定】災害に強く安定した公共下水道

方向性	自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合でも下水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる企業体を目指します。																		
課題	(1) 施設の耐震化や防水などの防災対策を進める必要があります。 (2) 被災時に下水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立する必要があります。																		
目標指標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>污水管・合流管の耐震化率</b></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>中間目標 (R3)</th> <th>最終目標 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46.8%</td> <td>49.7%</td> <td>51.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>構造物耐震化率</b></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>中間目標 (R3)</th> <th>最終目標 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39.2%</td> <td>48.3%</td> <td>49.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>[うち建築物耐震化率]</b></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>中間目標 (R3)</th> <th>最終目標 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47.1%</td> <td>69.7%</td> <td>69.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)	46.8%	49.7%	51.7%	基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)	39.2%	48.3%	49.7%	基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)	47.1%	69.7%	69.7%
基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)																	
46.8%	49.7%	51.7%																	
基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)																	
39.2%	48.3%	49.7%																	
基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)																	
47.1%	69.7%	69.7%																	
評価	<p>污水管・合流管の耐震化率は、0.1ポイント増加しており、耐震性のある管渠の新設は目標に向けて順調に進んでいます。</p> <p>構造物耐震化率は、小郡浄化センターの耐震補強工事の完了により2.1ポイント増加しており、目標値を超えて耐震化が進んでいます。</p> <p>災害対策訓練を通じて、危機管理意識の向上を図り、体制の強化を行っています。</p>																		

目標指標	算出式	説明
污水管・合流管耐震化率 (%)	$\frac{\text{耐震基準を満たしている管延長}}{\text{污水管・合流管延長}} \times 100$	污水管・合流管の総延長のうち、耐震基準を満たしている管延長の割合を表す指標です。
構造物耐震化率 (%) [うち建築物耐震化率]	$\frac{\text{〔うち建築物の分類数〕耐震基準を満たしている分類数}}{\text{構造物の分類数〔うち建築物の分類数〕}} \times 100$	土木建築の大分類で区分した構造物のうち、耐震基準を満たしている構造物の割合を表す指標です。〔 〕書は構造物のうち、建築物のみの耐震化率を表しています。

10年間の取り組み

(1) 防災対策の推進	
	<p><b>建屋（建築物）の耐震補強を行います。【重点的な取り組み】</b> <span style="float:right">経営戦略P45</span></p> <p><b>内容</b> 建屋の耐震補強工事を実施していきます。 ・山口浄化センター：H29(汚泥濃縮棟、重力濃縮ポンプ室) ・小郡浄化センター：H29(管理棟、ブロウ・脱臭機棟)、R1(沈砂池機械棟)、R2(自家発電機室)</p> <p><b>① 実績</b> 令和元年度は、計画に沿って建屋の耐震補強工事を実施しました。小郡浄化センターのブロウ・脱臭機棟の耐震補強工事が完了し、一の坂川中継ポンプ場の耐震補強工事を令和2年度に繰り越しました。また、計画を前倒して、山口浄化センターの塩素滅菌棟、初沈池、反応タンク、小郡浄化センターの自家発電機室の耐震補強工事に着手し、令和2年度に繰り越しました。</p> <p><b>評価</b> 建屋の耐震補強工事は、着実に進んでいます。なお、令和元年度に計画されていた小郡浄化センターの沈砂池機械棟については、耐震診断の結果、耐震補強不要と診断されています。</p>
	<p><b>未普及地域の整備において、耐震性のある管渠を新設します。</b> <span style="float:right">経営戦略P45</span></p> <p><b>内容</b> 新たに布設する管渠は、管とマンホールの接続部などに可とう性のある材質を使用するなど、耐震性を確保します。</p> <p><b>② 実績</b> 令和元年度は、耐震性のある管渠を8.6km新設しました。</p> <p><b>評価</b> 耐震性のある管渠の新設は予定どおり進んでいます。</p>
	<p><b>施設の防水対策を検討します。</b> <span style="float:right">経営戦略P46</span></p> <p><b>内容</b> 河川の氾濫、津波及び高潮による各施設の被害想定を行い、令和元年度までに必要な防水対策を検討します。</p> <p><b>③ 実績</b> 令和元年度は、平成30年度の検証により、防水対策の検討が必要と判断した山口浄化センター及び小郡浄化センターについて、想定の上水水位を設定し、被災する恐れのある施設の洗い出しを行うと共に、防水対策の方向性や方法について検討し、浸水対策基本設計業務を行いました。</p> <p><b>評価</b> 施設の防水対策については、予定どおり検討しました。今後は、検討結果に基づき防水対策を実施します。</p>

※ 可とう性…物体が柔軟で、折り曲げることが可能な性質のことです。力が加わっても折れないため、地震の揺れを吸収することができます。

(2) 危機管理体制の強化							
	<p><b>下水道BCP（業務継続計画）を適切に運用していきます。</b> <span style="float:right">経営戦略P46</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"><b>活動指標</b></td> <td style="width:35%;">BCP訓練実施率</td> <td style="width:15%;"><b>年間目標</b></td> <td style="width:15%;">100.0%</td> <td style="width:15%;"><b>年間実績</b></td> <td style="width:15%;">100.0%</td> </tr> </table> <p><b>内容</b> 下水道BCP（業務継続計画）に基づき、訓練を定期的に行います。また、人事異動時の変更や、レベルアップを目的とした内容の見直しなど、継続的に維持改善していきます。</p> <p><b>① 実績</b> 令和元年度は、防災対策要綱に基づき、4月と5月に職員防災対応研修、6月から7月にかけて上下水道局防災訓練（個別訓練及び防災会議）、2月にBCP教育訓練として大規模地震を想定した訓練を行いました。</p> <p><b>評価</b> 災害対策訓練は、予定どおり実施できています。危機管理意識の向上を図り、体制の強化を行っています。</p>	<b>活動指標</b>	BCP訓練実施率	<b>年間目標</b>	100.0%	<b>年間実績</b>	100.0%
<b>活動指標</b>	BCP訓練実施率	<b>年間目標</b>	100.0%	<b>年間実績</b>	100.0%		

※ BCP（業務継続計画）…災害発生時の人材、物品及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画です。

経営目標3

【進化】時代や環境に応じて進化する公共下水道

方向性	社会情勢や経済環境などの変化に即応できる専門性、発想力及び挑戦力を備えた企業体を目指します。									
課題	(1) 近年の気候変動に対応した浸水対策を行い、浸水被害の軽減を図ることが必要です。 (2) 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制を確立することが必要です。 (3) 既成概念にとらわれず、多角的視点に立って新たな取り組みに挑戦していくことが必要です。									
目標指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">浸水対策実施地区数</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3地区</td> <td>6地区</td> <td>8地区</td> </tr> </tbody> </table>	浸水対策実施地区数			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	3地区	6地区	8地区
浸水対策実施地区数										
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)								
3地区	6地区	8地区								
評価	令和元年度は、整備が完了した地区がないため浸水対策実施地区数に変動はありませんが、大歳矢原地区の矢原雨水ポンプ場のポンプ設備工事、小郡下郷地区の長通り雨水幹線の下流側の改修工事が完了しました。雨水排水施設の整備は目標に向けて進んでいます。									

10年間の取り組み

(1) 浸水対策の推進		経営戦略P47
内容	<b>重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。【重点取り組み】</b> 重点8地区のうち、整備が済んでいない5地区の整備を進めます。 ・吉敷上東地区：～H29      ・大内問田地区：～R1      ・湯田地区：H30～R2 ・大歳矢原地区：R2～R5      ・小郡下郷地区：～R5	
① 実績	令和元年度は、大歳矢原地区において、矢原雨水ポンプ場のポンプ設備工事が完了しました。また、小郡下郷地区において、長通り雨水幹線の下流区間の改修工事、上流区間の詳細設計が完了しました。	
評価	雨水排水施設の整備は目標に向けて進んでいますが、大内問田地区については、地元との調整の上で、湯田地区については、総合浸水対策事業での整備効果を見極めた上で検討することとしています。	

(2) 人材育成と組織力の向上		経営戦略P47
効果的な研修により職員の育成を図ります。		
活動指標	職場内研修平均実施回数	年間目標 5回    年間実績 7回
内容	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。	
① 実績	令和元年度は、局内研修を5回、課内研修を平均で2回実施しました。	
評価	職場内研修の回数は目標を上回りました。研修の実施により、専門的な知識や技術の習得を図り、継承しています。	

<b>組織の枠組みを超えたワーキンググループの活動を行います。</b>						経営戦略P48
活動指標		ワーキンググループ開催回数	年間目標	4回	年間実績	4回
②	内容	ワーキンググループにより、本計画の進捗管理や経営課題解決への取り組みを行っていきます。				
	実績	令和元年度は、ワーキンググループを4回開催し、計画の進捗管理や経営課題解決に取り組みました。				
	評価	組織の枠組みを超えて下水道事業全体の進捗管理や課題解決に向けた取り組みを行っています。				
<b>業務内容及び組織体制の見直しを検討します。</b>						経営戦略P48
③	内容	業務内容及び組織体制の見直しに向けて、平成30年度を目処に検討を進めていきます。				
	実績	令和元年度は、令和2年度組織改編に向けて、各所属長へヒアリングを実施しました。ヒアリングの結果に加えて、平成29年度に実施した業務量・業務内容調査、平成30年度に実施した臨時職員の業務調査結果等を基に、組織改編方針を決定しました。				
	評価	業務内容及び組織体制の見直しについては、阿東簡易水道事業の法適用に合わせて実施しました。今後は、再編をした組織体制について、マネジメントの強化や業務の効率化が図られているか検証を行う必要があります。				

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。

<b>(3) 新たな取り組みへの挑戦</b>						
<b>消化ガスを有効活用して新たな収益を得ます。</b>						経営戦略P48
①	内容	山口浄化センターにおいて、汚泥処理過程で発生する消化ガス（メタンガス）を燃料とする発電を民設民営方式で行います。				
	実績	令和元年度は、請負事業者によって消化ガス発電設備の建設工事が5月に完了し、6月1日より消化ガス発電が開始されました。				
	評価	消化ガス発電が開始されたことで、消化ガスを有効活用した新たな収益を確保できています。				
<b>農業集落排水事業との連携を検討します。</b>						経営戦略P48
②	内容	農業集落排水施設を公共下水道に接続し、処理場を統廃合することについて、その実現可能性や費用比較などの検討を令和元年度までに行います。				
	実績	汚水の共同処理の実現可能性や費用比較の検討については平成30年度に行っており、令和元年度は、県が主催する広域化・共同化にかかる連絡会議において、広域化に向けた協議、情報収集を行いました。				
	評価	汚水の共同処理に向けての取り組みは実施できています。引き続き、実現に向けた具体的な検討を進めていく必要があります。				

※ 民設民営方式…公共サービスの提供に際して、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法です。

